

令和 6 年度第 2 回大阪府新型インフルエンザ等対策部会（8 月 23 日開催）主な委員意見概要

1 素案について

- 第 1 回部会で出た意見を踏まえた素案であり、方向性は良いと考える。
- 今後、計画に基づき、どう実行していくかが大事。

2 実施体制について

- 新型コロナ対応の経験を踏まえ、平時に医療関係団体も参画した訓練を実施してほしい。
- 新型インフルエンザだけではなく、幅広い感染症を対象とした様々なシナリオでの実践型訓練を実施すべき。

3 情報収集・分析について

- 情報収集・分析に係るネットワークによるリスク評価は、平時からシミュレーションしておくべき。
また、収集された様々な情報が社会及び関係機関に還元される仕組みも検討いただきたい。
加えて、行動計画は危機管理室と健康医療部所管となっております、どのようにリスク評価を提示していくのか疑問があるため、複数部局がリスク評価に関わる場合に窓口を明確化いただくことも必要。
- 社会経済への影響についての情報収集に関して、例えば日本銀行や近畿財務局、経済産業局等の公的機関や、関西の経済予測をしている民間のシンクタンク等と、有事に備えて連携しておくことが重要。
- OIRCID や CiDER との連携について、平時から、行政と大学・研究機関等と、有事に何を大学・研究機関等に行ってもらいたいのか等を日頃から共有し、検討しておかなければ有事に対応できない。
- 新型コロナ対応においては、緊急事態宣言の発令・解除等の国への要請について、数字には表れない情報も含めて自治体が専門家の意見を聴取しながら決定していたことから、数字に表れない状況についても対外的に情報提供・共有できる体制づくりをお願いしたい。
- 感染症の流行は、1 週間単位で判断していかなければならないため、リスク評価のためにはリアルタイムの情報が必要である。リアルタイムの情報をどう取り込んでいくかがリスク評価には重要であり、民間企業のデータも活用していくべき。
- 新型コロナ対応において、経済状況をリアルタイムに把握するため、経済学者はクレジットカードの利用データやスマートフォンの会計（家計簿）アプリ等を活用した。アプリ関連会社や銀行、クレジット会社と連携した情報や人流データ等、リアルタイムの情報を利用できるようにしておけば、分析が可能となる。
旅行会社のキャンセル状況データが感染の波に相関しているとの分析をされた研究者もいるが、行動変容を因子としてどうとらえていくかが経済分析やリスク評価に役立つ。
- 対策は知事が判断することになるが、その判断に当たり、経済だけではなく、子どもの学力低下や DV の増加、自殺の増加等の情報も政策決定に資する情報となる。

4 情報提供・共有、リスクコミュニケーションについて

- リスクコミュニケーションは新しい取組となるため、平時から訓練・研修を行うべき。
- メディアとして、行政、医療機関、社会の取組や医療の現状を情報発信していく役割を担っている。医療に関する専門性の高い人材を育て、次なる感染危機にどう向き合っていくかをシミュレーションしていくことが必要。
平時から準備を進めておくことが大事であり、医療機関や行政と勉強会や意見交換会を開き、お互いの認識を高め、課題を洗い出し、有事の際の情報発信の在り方を共有する場があると良い。

5 医療について

- 対応期に有症状者が発熱外来を直接受診する仕組みに切り替える場合、医療提供体制全体が崩壊する可能性があるため、医療関係団体等の意見を踏まえていただくこと、ホームページでの公表については現場の実態等を踏まえ、団体等の意見を聞いた上で行っていただくことをお願いしたい。
- 府において医療従事者向けの研修の実施を考えていただきたい。
- 予防計画に倣い、歯科に関する取組も追記いただきたい。
- 地域の薬局、薬剤師は自宅療養・発熱外来の患者に対する地域の医薬品の供給拠点として、夜間・休日も含めて体制を整備している。地域の薬局についても記載いただきたい。

6 まん延防止について

- 時系列として、病原性や感染性が軽くなるという一方向の状況変化ではなく、（ワクチンの接種状況等により）強い対応が必要となることもあり得ることを踏まえ、各段階で対策を適宜見直しするという視点を持つべき。

7 治療薬・治療法について

- 新型コロナ対応においては、解熱剤等の治療薬も不足したことから、抗インフルエンザウイルス薬以外の備蓄も検討いただきたい。

8 その他

- 新型コロナ対応を踏まえ、次のパンデミックに備え、IT 化により情報を把握することが必要であり、国の方針に左右されるところはあるが、府として独自にできることを進めていただきたい。